

【日本消費者物価指数（22年9月）】

コアCPIは3%へ到達

～食料（除く生鮮）の上昇幅が一段と拡大～

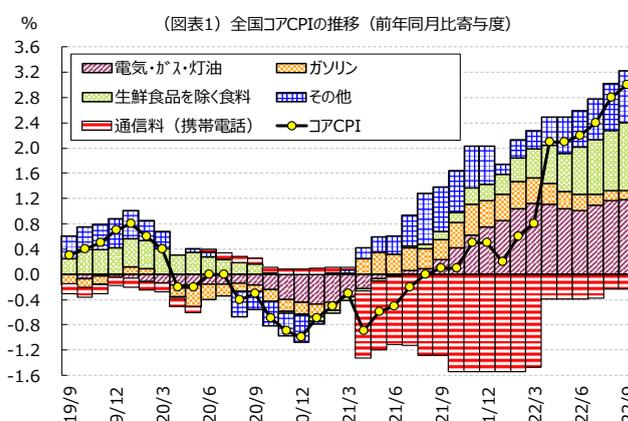
経済調査部 エコノミスト 木村 彩月

1. コアCPIは3%へ到達

9月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPI）は前年比+3.0%と、13ヵ月連続で上昇し、前月から+0.2%ポイントプラス幅が拡大した（図表1）。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコアCPI）は同+1.8%と、こちらも前月から+0.2%ポイントプラス幅が拡大したが、総合指数は同+3.0%と、前月から変わらなかった（図表2）。

内訳を見ると、生鮮食品を除く食料（8月：寄与度+0.92%ポイント→9月：同+1.03%ポイント、寄与度差：+0.11%ポイント）が一段とプラス寄与幅を拡大させたほか、家具・家電メーカーの値上げが相次いでいる家庭用耐久財（同+0.09%ポイント→同+0.15%ポイント、同+0.06%ポイント）なども寄与幅を拡大させた。

一方、上下水道料（同▲0.02%ポイント→同▲0.06%ポイント、同▲0.04%ポイント）は、複数の地方自治体による物価高騰対策で、基本料金の減額措置が実施されたことを背景に、マイナス寄与となった。

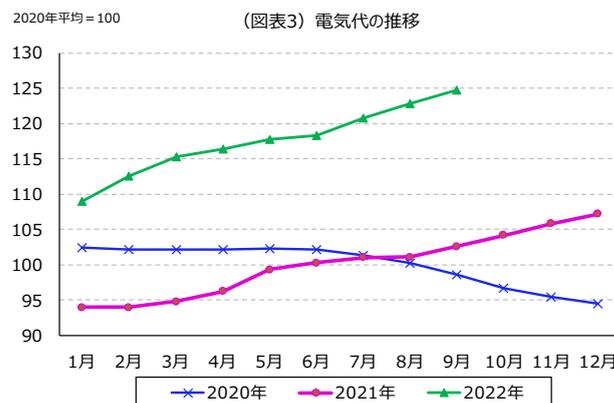


(出所) 総務省「消費者物価指数」



(出所) 総務省「消費者物価指数」

2020年平均=100



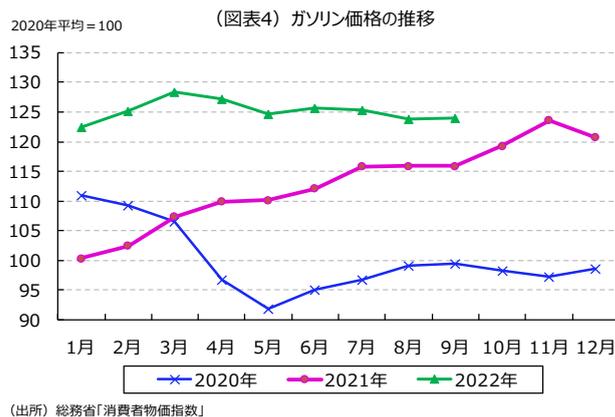
(出所) 総務省「消費者物価指数」

2. エネルギー価格の寄与は横ばい

エネルギー価格の寄与度差は前月から変わらなかった（8月：寄与度+1.27%ポイント→9月：同+1.28%ポイント、寄与度差：±0.00%ポイント）。エネルギー項目の約半分のウェイトを占める電気代（同+0.74%ポイント→同+0.75%ポイント、同+0.01%ポイント）の寄与幅が小幅の拡大にとどまったほか、ガソリン（同+0.15%ポイント→同+0.15%ポイント、同±0.00%ポイント）や、都市ガス代（同+0.24%ポイント→同+0.24%ポイント、同±0.00%ポイント）などの寄与度は横ばいだった。電気代については、これまでのエネルギー価格上昇の影響がラグを伴って

反映されており、上昇基調が続いている（図表3）。政府は10月末にとりまとめる予定の総合経済対策で、負担軽減に向けた支援策を盛り込むことを検討している。もっとも、実施は来年1月以降となる見通しであるほか、一部電力会社で、「燃料費調整制度」の上限が適用されない料金プランでの値上げが進んでいることも踏まえると、少なくとも年内は電気代に上昇圧力がかかった状態が続くとみられる。

ガソリン価格については、補助金による価格抑制効果により、横這い圏での推移が続いている（図表4）。政府は、12月末を期限としていたガソリン補助金を、来年3月末まで延長する方向で検討しており、ガソリン価格は抑制された状態が続く見通しである。一方で、足元では再び円安が加速しており、21日18時時点では151円/ℓ近辺に達している。原油や天然ガス等の価格自体は落ち着きを取り戻しているものの、円安進行による調達コストの上昇は、引き続きガソリン以外のエネルギー関連製品・サービス価格の押し上げ要因となるだろう。

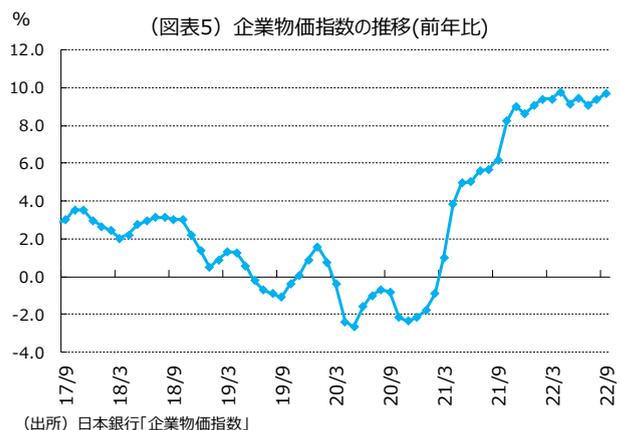


3. 前向きな物価上昇は生まれにくい

今月のコアCPIは前年比+3.0%に到達したものの、同月の企業物価指数が同+9.7%と、さらに高い伸びだったことを踏まえると（図表5）、企業は円安やエネルギー高によるコスト上昇分を十分に価格転嫁しきれておらず、さらに物価上昇が進む余地がありそうである。

一方、コアコアCPIの伸びは同+1.8%と、徐々に伸び幅を拡大させてはいるものの、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の上昇率は同+0.9%にとどまった（図表6）。価格上昇は依然として、食料やエネルギー分野に偏っており、すそ野の広がりを感じられない。物価上昇が一部の品目にとどまり、企業の価格転嫁が広がらない間は、企業収益の悪化要因になりやすく、賃上げを伴う「前向きな物価上昇」は生まれにくい。

賃金上昇につながらないまま、円安やエネルギー高に伴うコストプッシュ的な物価上昇が続けば、家計の負担はさらに重くなり、個人消費への下押し圧力になり続けるとみられる。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411